

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要	
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、45条ほか
総合計画	大項目 基本目標 03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目 基本施策 01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目 施策 02 小・中学校
事務事業名	05 中学校耐震化事業
問 担当課(室)	教育総務課施設係
合 職・氏名	係長 入江章行 / 谷崎有徳
先 電話	0869-64-1802
このシート作成に要した時間 0.5 時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市立中学校生徒
目的 (何のために)	中学校校舎耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	中学校校舎の耐震化

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中学校耐震化事業	市立中学校校舎(5校)の耐震化	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	29,232	506,509	335,975
	必要人員	人	0.63人	3,675	0.86人
	費用	千円	32,907	513,238	4,716
	事業費	千円	32,907	513,238	340,691
	国庫支出金	千円	16,523	452,536	110,230
受益者負担	千円				
繰入金	千円				
市	千円		19,700	190,200	
その他()	千円				
一般財源	千円	16,384	41,002	40,261	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	耐震化事業単位数	説明	1㎡当たりの中学校耐震化事業費		
	結果指標量	m	0	1,377	2,631
	対前年比	%	-	-	191.1%
	活動コスト	円	32,907,000	513,238,000	340,691,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	372,697	129,491	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)	-	42.9	51.7	59.3以上
	実績値(B)	42.9	51.7	59.3	到達目標値
	達成率(B/A)	#VALUE!	120.51%	114.70%	100.0
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校校舎、屋内体育館等(棟別)の市算定値					

事務事業の評価		該当する項目を から へ へ 「コピー」して「貼り付け」してください >		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C	
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B	

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	耐震診断を終了市立学校園間で改修順位付けしながら計画的に事業化する。						

総合評価	
安全・安心な教育施設整備を進め地域防災機能高めるとい喫緊課題のための事業化を推進している。 生徒が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備を実施しているが、他団体に比して遅延していることは否めない。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	生徒が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備準備を進め、安全・安心な教育施設整備という喫緊課題のための事業化を推進していく。 改築改造に当たっては地域防災に対する備えとなるよう考えていく。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する